

わたしたちの基本的な考え方

成長政策、金融・財政政策、再分配政策の適切な組合せを

経済政策は大きく3つの政策から成り立っています。一つ目は「成長政策」で、成長戦略や規制改革を通じて日本経済の潜在的な供給力（潜在GDP）を伸ばす政策です。二つ目は「景気の安定化政策」で、金融政策や財政政策を通じて潜在GDPと実際のGDPの差を最小化し、景気の変動を安定的に推移させる政策です。三つ目は「再分配政策」で、社会保

障政策や雇用政策などを通じて貧富の差を緩和し、階層の固定化を防ぐ政策です。

わたしたちは、実体経済や国民生活の安定・向上に向けて、これら3つの政策を適切に組み合わせることが重要であると考えます。

わたしたちの提言と取組み

Our Proposal

成長戦略の着実な実行を

政府が2017年6月に策定した「日本再興戦略2017」（成長戦略）では、先進国に共通する「長期停滞」を打破し、中長期的な成長を実現していく鍵は、第4次産業革命のイノベーションをあらゆる産業や社会生活に取り入れることにより、様々な社会課題を解決する「Society 5.0」を実現することにあるとして、「健康寿命の延伸」「移動革命の実現」など、5つの戦略分野を設けることなどを柱としています。

日本経済の長期停滞は、需要を創出するイノベーション（魅力的な新市場の開拓、新製品の開発など）

の不足や、生産年齢人口の減少による需要の減少が大きな要因です。

わたしたちは、イノベーションを促す施策や女性・高齢者の活躍促進、待機児童の解消など、需要や雇用の創出につながる施策を中心に成長戦略の着実な実行をはかり、実質で2%程度の安定的な経済成長を実現すべきであると考えます。また、成長の成果が国民生活の安定・向上につながるよう、家計部門に公正に分配されることが重要であると考えます。

デフレ脱却と雇用・生活の安定につながる金融・財政政策の実行を

日本経済は、バブル経済崩壊以降、長期間にわたってデフレ基調が継続しており、今なおデフレ脱却の道筋が不透明な状況にあります。

政府は「金融政策」として、「マイナス金利」も含め、従来の枠組みを超えた金融緩和政策を次々と実行しています。今後は、金融緩和が景気刺激効果を発揮し、設備投資の増額や雇用の拡大、賃金の上昇を通じて個人消費の持続的な改善につなげていけるかが課題となっています。一方で、金融緩和の継続にあたっては、その副作用にも十分留意しつつ、政策効果の

検証を行ったうえで、金利水準の適正化に向け、早期の出口戦略を模索すべきであると考えます。あわせて、「財政政策」についても、経済成長と財政再建の両立が課題となる中で、国民の生活向上につながる項目への予算配分の重点化が求められています。

わたしたちは、被災地の復興・再生のために必要な財源の確保をはかるとともに、デフレ脱却につながる実効性ある金融・財政政策の実行を求めます。なお、財政の再建・健全化は中長期的課題とし、景気の動向を十分注視しながら取り組むべきであると考えます。

「分厚い中間層の復活」に向けた対策の強化を

日本社会は、中間層が減少し低所得層が増加するという、格差・貧困問題が深刻化しています。こうした格差社会では国民の購買力が低下し、経済活力が損なわれることが懸念されます。特に、若年層の低所得化は、個人消費への影響はもとより、少子化への影響など、日本社会にとって大きな懸念材料となっています。また、生命保険への十分な加入が考えにくい低所得層の増加は、生保産業の事業基盤にも深刻な影

響を与えています。

わたしたちは、格差を固定化させず「分厚い中間層の復活」をはかるため、雇用対策や生活支援を通じたセーフティネット機能、税・社会保障政策を通じた所得再分配機能の強化、正規雇用労働者の増加に向けた対策の強化などを積極的にはかる必要があると考えます。

「分厚い中間層の復活」に向けて 政策の総動員を

生保労連の経済政策

政府の経済政策、いわゆるアベノミクス（大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略）は、金融政策に偏重しているとの指摘もあるなど、十分な効果を発揮できていない状況にあります。また、いわゆる非正規雇用労働者が4割程度にまで達するなど、格差・貧困問題が深刻化するとともに、被災地の復興・再生も未だ道半ばの状況にあります。

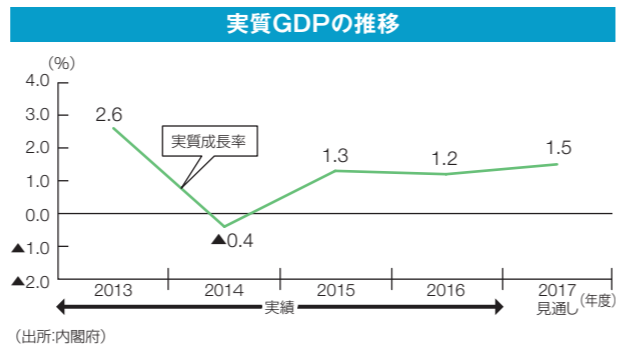
わたしたちは、すべての国民が安心して暮らせる生活を実現するために、「分厚い中間層の復活」に向けて政策の総動員をはかるべきであると考えます。

日本経済の現状

成長軌道への復帰は道半ばの状況

2016年度の実質国内総生産（GDP）は1.2%と2期連続のプラス成長となっています。

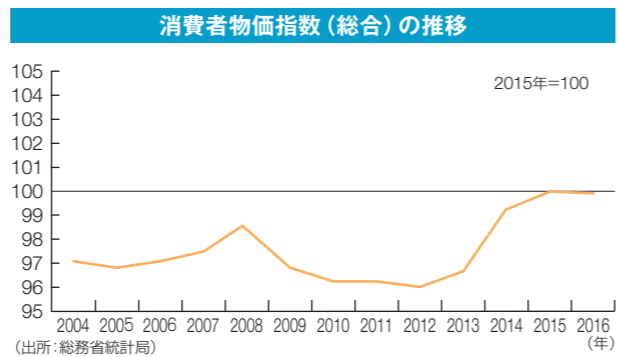
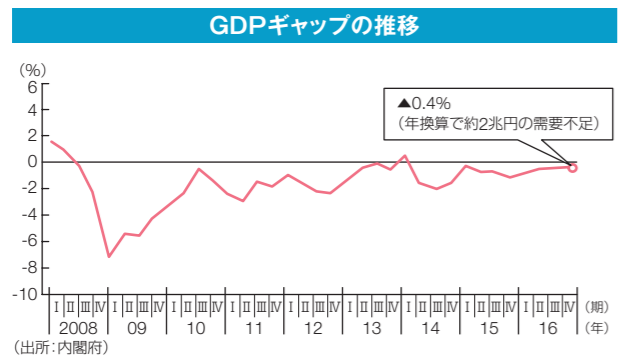
今後も緩やかな景気回復基調が続くとの指摘もありますが、安定成長に向けては、賃金の伸び悩みや不透明感を増す海外の政治・経済動向などの懸念材料も多く、成長軌道への復帰は道半ばの状況にあるといえます。



デフレ脱却の道筋は未だ不透明

需要と潜在的な供給力の差を示す「需給ギャップ（GDPギャップ）」をみると、日本経済は依然としてマイナス（需要不足）となっています。

こうした動きを背景に、2016年度の消費者物価指数（総合）も前年度比0.1%のマイナスとなるなど、デフレ脱却の道筋は未だ不透明な状況にあるといえます。



中間層の減少、低所得層の増加が顕著

所得金額別世帯数の分布をみると、この10年間で「100万円未満から400万円までの層」が大きく増加する一方、「500

万円以上の層」が減少しています。また、平均所得金額や中央値も大きく低下しています。

